



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	328,256	11.2	13,769	31.7	13,424	33.0	7,396	31.4
27年3月期第3四半期	295,281	22.3	10,455	11.2	10,093	15.4	5,630	1.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,802百万円 (21.5%) 27年3月期第3四半期 7,245百万円 (17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	52.51	48.80
27年3月期第3四半期	44.52	37.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	285,194	100,176	30.9	616.19
27年3月期	285,309	92,743	28.4	581.46

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 88,023百万円 27年3月期 81,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年及び創業100周年)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	435,000	9.2	17,300	26.7	16,800	26.9	9,100	64.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	144,834,771 株	27年3月期	141,927,426 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,984,820 株	27年3月期	2,577,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	140,847,115 株	27年3月期3Q	126,462,317 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成28年3月期3Q1,528,000株、平成27年3月期1,954,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、個人消費や設備投資などに弱さがみられ、秋頃からは足踏みの状況となりました。

物流業界におきましても、燃料価格の値下がりはありませんが、貨物輸送量が停滞するなか、車両不足や人手不足に起因して外注費、人件費が上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度に開始した4年間の中期経営計画に基づき、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内におきましては、4月に首都圏、東北、中部、関西をつなぐ物流拠点である狭山PDセンター（埼玉県狭山市）を、5月にインポートブランド商品を取り扱う成田ファッションロジスティクスセンターI（千葉県富里市）を、9月に滋賀県での危険物取扱量の拡大を目的とする大門物流センター危険物2号倉庫（滋賀県守山市）をそれぞれ開設いたしました。

下期には国際港であり東北の玄関口でもある仙台港に仙台港PDセンター（宮城県仙台市）を10月に稼働させました。また、11月には三原アスファルトセンター（広島県三原市）を開設いたしました。同センターにはアスファルトタンク2基を設置しており、アスファルトの荷役・出荷・在庫管理などの業務を行っております。さらに、今年1月には京葉地域のケミカル物流体制を強化するため、袖ヶ浦バルクコンテナセンター（千葉県袖ヶ浦市）を稼働させ、業務を開始しております。

海外におきましては、アセアン地域での事業を拡大するため、タイ最大の貿易港で輸出入貨物の保管を中心とした物流業務を行うレムチャバン物流センター（チョンブリ県）を稼働させ、ベトナムのハノイでは駐在員事務所を開設いたしました。一方、中国で冷凍・冷蔵物流業務を行うことを目的として、中国の大手航空貨物輸送事業者である中外運空運発展股份有限公司（シノトランスエア）と当社、株式会社ランテックの3社で合弁会社を設立するための基本合意書を12月に締結いたしました。新会社は中国の主要都市8カ所に冷凍・冷蔵物流センターを開設する計画で、中国での冷凍・冷蔵物流ネットワークの構築に取り組んでまいります。

収益力の強化といたしましては、車両不足や人手不足によるコストアップを見極め、適正な料金を収受するための料金改定を進めております。

生産体制の強化といたしましては、今後10年間で自社車両勢力を倍増させる計画の一環として、大型免許などを取得する教習所を当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東（滋賀県東近江市）の敷地内に開設し、届出教習所としてドライバーの養成を進めております。また、モーダルシフトの推進にも取り組んでおり、「物流環境負荷軽減技術開発賞」、「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」「グリーン物流パートナーシップ会議 物流審議官表彰」をそれぞれ受賞いたしました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター4物件を譲渡いたしました。調達した資金は、新たな物流センター建設などに活用しております。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
営業収益	295,281	328,256	32,974	11.2%
営業利益	10,455	13,769	3,314	31.7%
経常利益	10,093	13,424	3,331	33.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,630	7,396	1,765	31.4%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、商事・貿易事業で販売量が拡大したこと、平成26年10月に株式会社ランテックを連結子会社にしたことなどにより3,282億56百万円と対前年同期比11.2%の増収となりました。利益面におきましては、物流事業における外注費や商事・貿易事業における仕入れ価格の上昇などがありました。増収の効果に比べ、燃料単価の低下、料金改定を進めたことによる増益効果があり、連結営業利益は137億69百万円と対前年同期比31.7%の増益、連結経常利益は134億24百万円と対前年同期比33.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億96百万円と対前年同期比31.4%の増益となりました。

当第3四半期のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(物流事業)

株式会社ランテックを連結子会社にしたことや、狭山PDセンターなどの物流拠点を新設したこと、大手ドラッグストアの物流業務受託をはじめとする積極的な拡販を行ったことなどにより事業収入は2,276億99百万円と対前年同期比12.9%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

消費増税で落ち込んだ販売量が回復したことや、新たな商材の開発・販売、新規顧客の開拓などを行ったことにより、事業収入は974億25百万円と対前年同期比7.6%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は31億31百万円と対前年同期比1.0%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、2,851億94百万円となり、前期末に比べ1億14百万円減少いたしました。

流動資産は、1,071億85百万円となり、前期末に比べ89億37百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が85億55百万円、商品及び製品が11億52百万円増加したものの、現金及び預金が6億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,778億94百万円となり、前期末に比べ91億67百万円減少いたしました。これは、私募リートに保有する物流センター4物件を譲渡したこと等により有形固定資産が140億87百万円減少したものの、投資その他の資産が46億35百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、1,850億18百万円となり、前期末に比べ75億47百万円減少いたしました。

流動負債は、961億60百万円となり、前期末に比べ36億6百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が43億24百万円、1年内償還予定の社債が49億90百万円増加したものの、短期借入金が31億30百万円、未払法人税等が16億52百万円、賞与引当金が15億4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、888億57百万円となり、前期末に比べ111億54百万円減少いたしました。これは、社債が50億円、転換社債型新株予約権付社債が18億30百万円、長期借入金が26億11百万円、退職給付に係る負債が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

第3四半期末の純資産は、1,001億76百万円となり、前期末に比べ74億33百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金が9億13百万円、資本剰余金が9億14百万円増加したことに加え、利益剰余金が50億22百万円、非支配株主持分が3億65百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から2.5%上昇し、30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も日本経済は、緩やかに回復すると考えられますが、個人消費や設備投資などの回復は力強さを欠くほか、中国経済の失速懸念などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

物流業界におきましても、ドライバー不足問題や同業者間の競争激化など、厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは引き続き「収益力の強化」「事業競争力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

なお、当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 25,685	※ 25,046
受取手形及び営業未収入金	56,602	65,157
商品及び製品	6,480	7,632
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	325
原材料及び貯蔵品	437	380
その他	8,890	8,665
貸倒引当金	△42	△26
流動資産合計	98,248	107,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 68,435	※ 62,223
土地	※ 66,229	※ 60,502
その他(純額)	※ 15,146	※ 12,998
有形固定資産合計	149,811	135,724
無形固定資産		
のれん	4,311	4,104
その他	3,395	3,885
無形固定資産合計	7,706	7,990
投資その他の資産		
差入保証金	10,390	10,518
繰延税金資産	2,734	2,197
その他	17,159	22,188
貸倒引当金	△741	△725
投資その他の資産合計	29,543	34,179
固定資産合計	187,061	177,894
繰延資産		
開業費	—	115
繰延資産合計	—	115
資産合計	285,309	285,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,989	42,314
1年内償還予定の社債	20	5,010
短期借入金	※ 29,235	※ 26,105
未払法人税等	3,415	1,762
賞与引当金	3,905	2,400
役員賞与引当金	189	152
その他	17,798	18,414
流動負債合計	92,554	96,160
固定負債		
社債	12,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	5,038
長期借入金	※ 61,971	※ 59,359
役員退職慰労引当金	369	363
退職給付に係る負債	9,381	9,116
特別修繕引当金	33	35
資産除去債務	575	516
その他	8,811	7,426
固定負債合計	100,011	88,857
負債合計	192,565	185,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	24,011
資本剰余金	21,914	22,829
利益剰余金	36,676	41,698
自己株式	△1,183	△980
株主資本合計	80,506	87,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,678
繰延ヘッジ損益	△4	△34
為替換算調整勘定	543	489
退職給付に係る調整累計額	△1,839	△1,669
その他の包括利益累計額合計	519	463
新株予約権	288	359
非支配株主持分	11,428	11,793
純資産合計	92,743	100,176
負債純資産合計	285,309	285,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	295,281	328,256
営業原価	264,755	291,937
営業総利益	30,525	36,318
販売費及び一般管理費	20,069	22,548
営業利益	10,455	13,769
営業外収益		
受取利息	133	137
受取配当金	110	106
その他	557	623
営業外収益合計	802	866
営業外費用		
支払利息	912	837
その他	252	375
営業外費用合計	1,164	1,212
経常利益	10,093	13,424
特別利益		
固定資産売却益	47	286
特別利益合計	47	286
特別損失		
リース解約損	—	126
固定資産除却損	85	96
固定資産売却損	33	54
100周年記念事業費	—	47
解約違約金	—	35
関係会社株式売却損	—	32
損害賠償金	99	—
訴訟和解金	98	—
事業撤退損	41	—
特別損失合計	357	394
税金等調整前四半期純利益	9,782	13,316
法人税、住民税及び事業税	2,160	3,105
法人税等調整額	1,564	1,403
法人税等合計	3,725	4,508
四半期純利益	6,057	8,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	426	1,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,630	7,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,057	8,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	△76
繰延ヘッジ損益	78	△34
為替換算調整勘定	42	△68
退職給付に係る調整額	268	174
その他の包括利益合計	1,187	△6
四半期包括利益	7,245	8,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,715	7,441
非支配株主に係る四半期包括利益	530	1,361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
短期借入金	835百万円	370百万円
長期借入金	1,415	290

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
現金及び預金	1,536百万円	10,225百万円
建物及び構築物	9,910	3,219
土地	2,865	743
その他の有形固定資産	72	14

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	201,661	90,519	3,100	295,281	—	295,281
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,077	8,580	2,252	11,909	△11,909	—
計	202,739	99,099	5,352	307,191	△11,909	295,281
セグメント利益	8,744	1,450	409	10,603	△147	10,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	227,699	97,425	3,131	328,256	—	328,256
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,181	8,504	2,760	12,446	△12,446	—
計	228,880	105,929	5,892	340,702	△12,446	328,256
セグメント利益	11,286	2,132	563	13,983	△213	13,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。